

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（5223）7073
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（5223）7073
【事務連絡者氏名】	管理部 財務グループリーダー 村井 丹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	15,739	23,763	44,890
経常利益	(百万円)	8,686	16,502	28,404
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,504	12,712	17,292
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,852	1,217	47,884
純資産額	(百万円)	140,275	159,454	159,347
総資産額	(百万円)	191,229	206,108	220,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	124.07	286.53	389.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.3	77.4	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,630	4,391	30,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	484	6,697	2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,430	3,228	18,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	44,243	63,690	68,290

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	80.69	165.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高23,763百万円（前年同四半期15,739百万円）、経常利益16,502百万円（前年同四半期8,686百万円）、四半期純利益12,712百万円（前年同四半期5,504百万円）となりました。

主な営業活動の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(投資実行の状況)

当第2四半期連結累計期間の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は13,643百万円（前年同四半期12,268百万円）、投資会社数は47社（前年同四半期38社）となりました。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は21,227百万円（前年同四半期12,369百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は20,772百万円（前年同四半期12,149百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは14,975百万円（前年同四半期7,644百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが16,005百万円（前年同四半期8,168百万円）、上場株式以外によるものが1,029百万円（前年同四半期523百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン1,029百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益1,573百万円（前年同四半期910百万円）、売却損2,603百万円（前年同四半期1,434百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内7社（前年同四半期4社）、海外1社（前年同四半期2社）となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価5,796百万円（前年同四半期4,677百万円）に含まれる強制評価損はありません（前年同四半期172百万円、全て上場営業投資有価証券によるもの）。

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	12,369	21,227	38,498
売却高()	12,149	20,772	38,170
配当金・債券利子	220	454	328
営業投資有価証券売上原価	4,677	5,796	11,469
売却原価()	4,504	5,796	11,296
強制評価損	172	-	172
キャピタルゲイン(-)	7,644	14,975	26,873

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても、当第2四半期連結累計期間は10%の一括引当を行っております。

当第2四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は1,699百万円(前年同四半期2,029百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入は1,312百万円(前年同四半期1,805百万円)、一括引当による繰入(は取崩)は387百万円(前年同四半期224百万円)であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により2,372百万円(前年同四半期1,520百万円)を取り崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は673百万円(前年同四半期509百万円)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は18,138百万円(前期末18,788百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は26.7%(前期末28.9%)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額()	2,029	1,699	3,224
個別繰入額	1,805	1,312	3,730
一括繰入(取崩)額	224	387	506
投資損失引当金取崩額()	1,520	2,372	3,302
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額) (-)	509	673	77

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	18,788	18,138
個別引当残高	14,488	13,451
一括引当残高	4,300	4,687
未上場営業投資有価証券残高 に対する引当率	28.9%	26.7%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は13,029百万円(前期末37,795百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が14,194百万円(前期末38,900百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が1,165百万円(前期末1,105百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当第2四半期連結累計期間の評価損計上額(戻入益)は61百万円(前年同四半期 163百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当第2四半期連結会計期間末の営業投資有価証券の投資残高は88,131百万円(前期末111,449百万円)となりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	37,795	13,029
時価が取得原価を超えるもの	38,900	14,194
時価が取得原価を超えないもの	1,105	1,165

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく 営業投資有価証券評価損 (戻入益)	163	61	203

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)
上場	8,629	46,422	7,184	20,213
未上場	56,737	60,538	59,008	63,974
小計	65,366	106,961	66,192	84,187
他社ファンドへの出資	3,892	4,488	3,266	3,944
合計	69,259	111,449	69,459	88,131

(注)1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と貸借対照表計上額との差異は、外国為替の評価差額のみを反映しています。

(投資事業組合の管理運営業務)

当第2四半期連結累計期間の投資事業組合の管理運営業務による収入は2,501百万円(前年同四半期3,329百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	3,329	2,501	6,279
管理報酬	2,220	2,370	5,097
成功報酬	1,108	131	1,182

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4,391百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期6,630百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,697百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期484百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,228百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期16,430百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は63,690百万円(前年同四半期末44,243百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

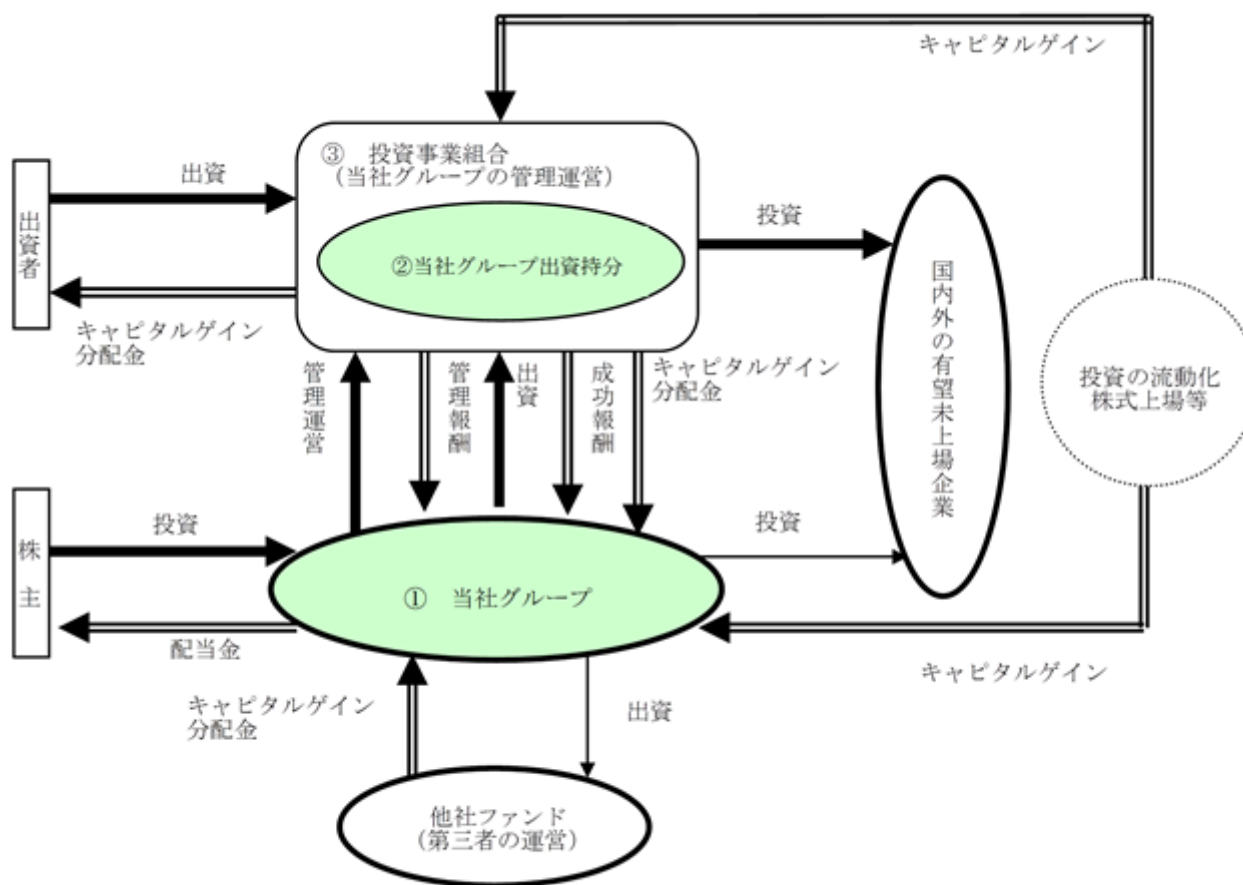
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ(下図)の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分(下図)に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動(投資及び投資事業組合の管理運営)を表すため、当社グループ(下図)と投資事業組合(下図)を合算した投資活動の状況を記載しております。



● の投資残高 (①当社グループと②当社グループ出資持分) が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(注) 用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	12,268	38	13,643	47	20,874	68

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
エレクトロニクス	448		1,602		1,227	
ソフトウェア	251		2,439		3,866	
ITサービス	4,232		7,657		7,322	
医療・バイオ	1,993		1,122		2,872	
サービス	3,729		621		3,909	
製造業	1,611		199		1,674	
流通・小売・外食	-		-		-	
住宅・金融等	1		-		1	
その他(上場会社の非 上場化案件等)	-		-		-	
合計	12,268		13,643		20,874	

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
日本	8,250		4,987		10,806	
米国	1,723		5,895		5,400	
アジア	2,294		2,760		4,667	
合計	12,268		13,643		20,874	

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	上場	11,321	80	18,048	59	21,741	70
	未上場	164,240	541	157,718	450	149,329	471
	小計	175,562	621	175,766	509	171,071	541
他社ファンドへの出資		4,485	43	3,266	38	4,095	39
合計		180,047	664	179,033	547	175,167	580

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	21,973	24,040	23,074
ソフトウェア	15,696	21,829	18,597
ITサービス	45,459	52,220	45,753
医療・バイオ	8,067	5,766	5,175
サービス	26,922	23,353	24,040
製造業	19,987	15,994	17,054
流通・小売・外食	8,433	5,073	5,681
住宅・金融等	2,987	2,233	2,745
その他(上場会社の非 上場化案件等)	14,711	7,206	7,206
合計	164,240	157,718	149,329

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	107,282	87,917	89,812
米国	28,850	35,891	28,109
アジア	28,106	33,908	31,407
合計	164,240	157,718	149,329

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。
 4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
 5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(6) 投資事業組合の運用状況

		前第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	32	(百万円) 419,300	31	(百万円) 417,300	31	(百万円) 417,300
	延長中	2	23,000	2	23,000	2	23,000
	小計	34	442,300	33	440,300	33	440,300
米ドル建	運用中	10	(千米ドル) 370,500	9	(千米ドル) 462,700	9	(千米ドル) 462,700
	延長中	-	-	1	67,800	1	67,800
	小計	10	370,500	10	530,500	10	530,500

合計	運用中	42	(百万円) 455,516	40	(百万円) 467,942	40	(百万円) 464,921
	延長中	2	23,000	3	30,420	3	29,977
	合計	44	478,516	43	498,363	43	494,899

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第2四半期連結会計期間では39.4%、当第2四半期連結会計期間では38.2%、前連結会計年度では38.1%であります。

(7) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社	(株)リプロセル	平成25年6月26日	JASDAQ	ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤としたiPS細胞事業と臓器移植等に係わる臨床検査事業	神奈川県
	夢展望(株)	平成25年7月10日	マザーズ	衣料品・雑貨のインターネット販売、玩具の卸売販売等	大阪府
	(株)N・フィールド	平成25年8月29日	マザーズ	訪問看護及びその他サービスの提供	大阪府
	(株)オープンハウス	平成25年9月20日	東京1	不動産売買の代理・仲介事業、新築戸建分譲事業、マンション・ディベロップメント事業、不動産流動化事業、不動産金融事業	東京都
海外：2社	TCl Co., Ltd.	平成25年9月12日	台湾店頭	健康食品、化粧品、スキンケア用品のOEM/ODM	台湾
	FireEye, Inc.	平成25年9月20日	NASDAQ	マルウェア検知アプライアンスの開発、販売	米国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：7社	(株)フィクスターズ	平成26年4月23日	マザーズ	マルチコアプロセッサ関連事業	東京都
	(株)白鳩	平成26年4月23日	JASDAQ	インターネットを通じたインナーウェアの販売事業	京都府
	(株)フリークアウト	平成26年6月24日	マザーズ	インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うDSP及びビッグデータを分析するDMPの提供	東京都
	メドピア(株)	平成26年6月27日	マザーズ	ネットによる医師向け情報サービス「MedPeer」の運営	東京都
	(株)ロックオン	平成26年9月17日	マザーズ	インターネット広告分野及びEコマース分野の運用をサポートする、マーケティングオートメーションプラットフォーム(AD EBIS及びEC-CUBE等)を提供	大阪府
	(株)リボミック	平成26年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
	(株)FFRI	平成26年9月30日	マザーズ	サイバー・セキュリティ対策製品の研究開発及び販売 他	東京都
海外：1社	Tarena International, Inc.	平成26年4月3日	NASDAQ	IT職能トレーニングプロバイダー	中国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	6,184	12.81
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,704	9.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,554	5.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	999	2.07
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアンツ アカウント エ スクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	736	1.52
ジェービー モルガン チェース バンク 385094 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	718	1.49
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	535	1.11
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE FONDS VOOR GEMENE REKENING BEROEPSVERVOER (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3-11-1)	504	1.04
計	-	24,188	50.08

- (注) 1. 当社は、平成26年9月30日現在、自己株式を3,926千株保有しておりますが、上記大株主からは除外して
おります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託
業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株
式750千株(所有株式比率1.55%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信
託銀行株式会社(退職給付信託野村総合研究所口)」であります。)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,926,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,347,300	443,473	同上
単元未満株式	普通株式 20,836	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,473	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	3,926,200	-	3,926,200	8.13
計	-	3,926,200	-	3,926,200	8.13

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」18株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,736	24,569
営業投資有価証券	111,449	88,131
投資損失引当金	18,788	18,138
有価証券	50,554	52,120
繰延税金資産	446	649
その他	1,833	1,845
貸倒引当金	34	73
流動資産合計	167,198	149,105
固定資産		
有形固定資産	292	269
無形固定資産	160	143
投資その他の資産		
投資有価証券	51,649	55,684
出資金	31	33
長期貸付金	183	186
繰延税金資産	130	140
その他	521	544
投資その他の資産合計	52,516	56,589
固定資産合計	52,969	57,002
資産合計	220,167	206,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,100	2,222
未払法人税等	10,552	5,280
繰延税金負債	13,101	4,855
賞与引当金	383	319
役員臨時報酬引当金	168	-
成功報酬返戻引当金	2,423	2,423
その他	2,240	2,427
流動負債合計	32,971	17,530
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,120	3,878
退職給付に係る負債	509	523
繰延税金負債	13,176	14,679
その他	42	42
固定負債合計	27,848	29,123
負債合計	60,820	46,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	62,156	73,760
自己株式	20,077	20,078
株主資本合計	108,136	119,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,098	39,748
為替換算調整勘定	879	29
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	51,210	39,715
純資産合計	159,347	159,454
負債純資産合計	220,167	206,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	12,369	21,227
投資事業組合管理収入	3,329	2,501
その他の売上高	40	34
売上高合計	15,739	23,763
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	4,677	5,796
その他の原価	187	134
売上原価合計	4,865	5,931
売上総利益	10,874	17,831
投資損失引当金繰入額(戻入額)	509	673
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	163	61
差引売上総利益	10,528	18,443
販売費及び一般管理費	12,432	12,721
営業利益	8,096	15,721
営業外収益		
受取利息	53	47
受取配当金	587	524
為替差益	98	223
雑収入	55	74
営業外収益合計	794	870
営業外費用		
支払利息	201	88
投資有価証券評価損	0	-
雑損失	2	1
営業外費用合計	204	90
経常利益	8,686	16,502
特別利益		
関係会社清算分配益	-	24
投資有価証券売却益	-	2,098
特別利益合計	-	2,122
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	8,686	18,625
法人税、住民税及び事業税	3,249	5,972
法人税等調整額	67	60
法人税等合計	3,181	5,912
少数株主損益調整前四半期純利益	5,504	12,712
少数株主利益	0	-
四半期純利益	5,504	12,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,504	12,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,760	12,349
為替換算調整勘定	587	850
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	23,347	11,495
四半期包括利益	28,852	1,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,844	1,217
少数株主に係る四半期包括利益	7	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,686	18,625
減価償却費	82	65
投資損失引当金の増減額(は減少)	509	673
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	38
賞与引当金の増減額(は減少)	2	64
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	153	168
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	163	61
投資有価証券評価損(は戻入益)	0	-
受取利息及び受取配当金	640	572
支払利息	201	88
為替差損益(は益)	226	420
関係会社清算分配益	-	24
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,098
営業投資有価証券の増減額(は増加)	463	96
未収消費税等の増減額(は増加)	20	83
未払消費税等の増減額(は減少)	76	90
その他の流動資産の増減額(は増加)	384	70
その他の流動負債の増減額(は減少)	197	484
その他	229	319
小計	7,518	14,513
利息及び配当金の受取額	653	578
利息の支払額	220	94
法人税等の支払額	1,320	10,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,630	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,000	13,000
有価証券の償還による収入	6,500	4,000
有形固定資産の取得による支出	13	26
無形固定資産の取得による支出	8	10
関係会社株式の売却による収入	-	20
関係会社の清算分配による収入	-	32
投資有価証券の売却による収入	-	2,267
長期貸付けによる支出	-	6
長期貸付金の回収による収入	6	6
投資その他の資産の増加に伴う支出	6	15
投資その他の資産の減少に伴う収入	5	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	6,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	800
長期借入金の返済による支出	1,822	2,920
社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	1,107	1,107
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,430	3,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,820	4,600
現金及び現金同等物の期首残高	53,063	68,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244,243	1,263,690

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	143百万円	118百万円
従業員給料	914	988
従業員賞与	269	344
退職給付費用	61	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,931百万円	24,569百万円
有価証券勘定	28,312	39,120
現金及び現金同等物	44,243	63,690

2 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,147百万円	7,744百万円
有価証券勘定	11,657	9,965
現金及び現金同等物	18,805	17,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	1,109	25	平成25年3月31日	平成25年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,109	25	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,736	21,736	-
(2) 営業投資有価証券	46,425	46,425	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	3,999	0
其他有価証券	46,554	46,554	-
(4) 投資有価証券	50,470	50,470	-
資産計	169,187	169,186	0
(1) 社債	10,000	10,033	33
(2) 長期借入金	8,220	8,259	39
負債計	18,220	18,293	73

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,569	24,569	-
(2) 営業投資有価証券	20,213	20,213	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,000	12,989	10
其他有価証券	39,120	39,120	-
(4) 投資有価証券	54,704	54,704	-
資産計	151,608	151,597	10
(1) 社債	10,000	10,040	40
(2) 長期借入金	6,100	6,126	26
負債計	16,100	16,166	66

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	56,961	60,779
非上場内国・外国債券(*2)	1,067	1,146
その他(*3)	6,995	5,993
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	1,178	979

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券に属するもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	4,000	3,999	0
(3) その他	-	-	-
合計	4,000	3,999	0

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

種類	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券に属するもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	13,000	12,989	10
(3) その他	-	-	-
合計	13,000	12,989	10

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	8,630	46,425	37,795
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,630	46,425	37,795
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	12,785	50,470	37,685
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,785	50,470	37,685
有価証券に属するもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	46,554	46,554	-
小計	46,554	46,554	-
合計	67,970	143,451	75,480

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	56,961
非上場内国・外国債券	1,067
その他	6,995
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,178

(注) 2. 前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について172百万円（営業投資有価証券に属するもの172百万円）の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております。

当第2四半期連結会計期間（平成26年9月30日）

種類	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	7,184	20,213	13,029
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	7,184	20,213	13,029
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	12,785	54,704	41,919
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,785	54,704	41,919
有価証券に属するもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	39,120	39,120	-
小計	39,120	39,120	-
合計	59,090	114,038	54,948

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	60,779
非上場内国・外国債券	1,146
その他	5,993
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	979

(注) 2. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について減損処理（取得原価の切下げ）はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	124円07銭	286円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,504	12,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,504	12,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,368	44,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。